

令和7年度唐津市多子世帯学校給食費負担軽減事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、子どもを3人以上持つ多子世帯の保護者の経済的負担軽減を図るため、第3子以降の学校給食費の減免及び学校給食の提供を受けない児童生徒に係る学校給食費相当額の助成の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(減免の要件)

第2条 学校給食費の減免を受けることができる保護者（児童生徒を監護（事実上の監護も含む。）し、かつ、その生計を維持するものをいう。以下同じ。）は、唐津市内に住所を有する者であって、次の各号に掲げる要件をすべて満たすものとする。

- (1) 平成19年4月2日以降に生まれた子を3人以上養育していること。
- (2) 前号に規定する子のうち、上から3人目以降のものが唐津市立小中学校で給食の提供を受けていること。
- (3) 保護者が生活保護法（昭和25年法律第144号）第13条の規定による教育扶助又は学校教育法（昭和22年法律第26号）第19条の規定による援助（以下「就学援助等」という。）により学校給食費の支援を受けていないこと。

(減免の対象)

第3条 減免の対象となる学校給食費の額は、次条に定める学校給食費の減免を受けることができる期間の始期以後において第3子以降の子が当該年度に喫食する唐津市学校給食の実施及び管理に関する規則（令和5年唐津市教育委員会規則第16号。以下「規則」という。）の規定により納付すべき学校給食費の額とする。

(減免を受けることができる期間)

第4条 保護者が、学校給食費の減免を受けることができる期間は、第2条の要件を新たに満たすこととなった日又は申請年度の4月1日のいずれか遅い日から当該年度の8月末までとする。ただし、保護者が第2条の要件を満たさなくなった場合は、この限りではない。

(減免の申請及び期限)

第5条 減免を受けようとする保護者（以下「減免申請者」という。）は、唐津市

多子世帯学校給食費減免申請書（第1号様式）に、市長が必要と認める書類を添付して、市長に提出しなければならない。

2 当該年度の申請は、当該年度に属する1月末までに行うものとする。

（減免の決定）

第6条 市長は、前条に規定する申請があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、唐津市多子世帯学校給食費減免決定通知書（第2号様式）により、減免申請者に通知するものとする。

（減免に係る状況変更等の届出）

第7条 前条の規定のより減免の決定を受けた者は、申請の内容に変更が生じたときは、唐津市多子世帯学校給食費負担軽減事業状況変更届（第3号様式）により速やかに市長に届け出なければならない。

（決定の取消し）

第8条 市長は、第6条の規定により減免の決定を受けた者が、次の各号のいずれかに該当するときは、減免を取り消すものとする。この場合において、第1号に該当するときは、免除した学校給食費に相当する額を請求できるものとする。

(1) 虚偽の申請をしたとき。

(2) 第2条の要件を満たさなくなったとき。

2 市長は、前項の規定により減免を取り消したときは、唐津市多子世帯学校給食費減免取消決定通知書（第4号様式）により、申請者に通知するものとする。

（助成の要件）

第9条 助成金の交付を受けることができる保護者（以下「助成対象者」という。）は、唐津市内に住所を有する者であって、次の各号に掲げる要件をすべて満たすものとする。

(1) 平成19年4月2日以降に生まれた子を3人以上養育していること。

(2) 前号に規定する子のうち、上から3人目以降のものが、唐津市立小中学校に通学しているものの、学校給食をアレルギー等の理由で年間を通じて食べることができず、代替となる弁当等を喫食していること。

(3) 保護者が就学援助等により学校給食費の支援を受けていないこと。

(助成金の額)

第10条 助成金の額は、次条に定める助成の対象となる期間（以下「助成対象期間」という。）において、前条第2号に該当する子が弁当対応した回数（以下「弁当対応回数」という。）又は当該児童生徒が通学する学校の助成対象期間における給食回数のいずれか少ない回数に、当該児童生徒が小学生の場合は、253円、中学生の場合は、304円を乗じた額とする。

ただし、牛乳の提供を受けている場合は、上記の額から牛乳の給食費に相当する額を減じた額とする。

(助成対象期間)

第11条 助成対象期間は、第9条の要件を新たに満たすこととなった日又は申請年度の4月1日のいずれか遅い日から当該年度の8月末までとする。ただし、保護者が第9条の要件を満たさなくなった場合は、この限りではない。

(助成の要件確認)

第12条 保護者は、唐津市多子世帯学校給食費助成対象者確認申請書（第5号様式）を市長に提出し、助成対象者である確認を受けなければならない。

2 市長は、前項の規定により確認の申請があった場合は、その内容を確認し、要件を満たす場合は唐津市多子世帯学校給食費助成対象者確認通知書（第6号様式）により通知するものとする。

(変更の届出)

第13条 助成対象者は、前条の規定による申請の内容に変更が生じたときは、唐津市多子世帯学校給食費負担軽減事業状況変更届により速やかに市長に届け出なければならない。

(助成対象の取消し等)

第14条 市長は、助成対象者が次の各号のいずれかに該当するときは、助成対象の取消すものとする。この場合において、第1号に該当するときは、助成金の返還その他必要な措置をとることができる。

(1) 虚偽の申請をしたとき。

(2) 第9条の要件を満たさなくなったとき。

2 市長は、前項の規定により助成対象の取消しをしたときは、唐津市多子世帯学校給食費助成対象者取消決定通知書（第7号様式）により、当該保護者に通知するものとする。

（助成金の交付申請及び実績報告）

第15条 助成金の交付を受けようとする保護者（以下「助成金申請者」という。）は、唐津市多子世帯学校給食費助成金交付申請書兼請求書（第8号様式）に、市長が必要であると認める書類を添付して、市長が別に定める期間に申請しなければならない。

2 前項の申請書の提出により、実績報告書の提出があったものとみなす。

（助成金の交付決定等）

第16条 市長は、前条に規定する申請書を受理した場合は、その内容を審査し、適当と認めるときは、助成金の交付を決定するとともに、その額を確定し、その旨を唐津市多子世帯学校給食費助成金交付決定及び額の確定通知書（第9号様式）により、助成金申請者に通知するものとする。

2 助成金交付額の確定に当たっての弁当対応回数確認については、唐津市多子世帯学校給食費助成に係る弁当対応回数報告書（第10号様式）により、弁当対応回数を学校長から市長へ報告するものとする。

（減免又は助成の適用）

第17条 本要綱における減免又は助成については、両方の適用はできないものとする。

（関係書類の整備及び保管）

第18条 助成金の交付を受けた保護者は、助成金の交付に係る書類等を整備し、助成金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならない。

（その他）

第19条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、告示の日から施行し、令和7年度に実施する学校給食に係る学校給食費について適用する。